

成果報告書 提出方法

提出書類は電子メールにより提出してください。なお、原本は電子データとします。
データ容量が大きい場合は、大容量ファイル転送サービス等をご利用ください。

【電子メール提出における留意点 等】

電子メールで提出する際は、当該文書の真正性を担保するため以下の点にご注意ください。

- ① 押印は原則しないこと。
- ② 申請の担当者を複数名含めた送信とすること。なお、協会へ送付する際は、下表の2つのメールアドレス宛に次の文面のメールを送付してください。
件名：【事業者名】成果報告の正式提出
本文：添付したファイルの通り正式に提出します。
- ③ 文中に、正式な申請・決定等である旨を記載すること。
- ④ 上記の要件を満たすメールを交付年度終了後 10 年間保存すること。

提出先および問合せ先

名称	一般社団法人環境共生まちづくり協会
電話番号	03-5579-8767（月～金曜日（祝日、年末年始を除く） 10:30～16:30（12:00～13:00 除く））
メールアドレス	gx-dx@kkj.or.jp info-gx-dx@kkj.or.jp
ホームページ	https://www.kkj.or.jp/

【提出期限】

令和9年1月29日(金) 必着

【提出書類】

当協会のホームページから最新の様式をダウンロードしてご提出ください。

※募集要領 4. 成果報告時の提出資料等について（P14～）もご確認ください。

□ 所定様式

- ・ 1) 共通様式_成果報告書
- ・ 2) 要件チェックリスト（成果報告）
- ・ 3) 様式 1_要件適合確認シート（成果報告）
- ・ 4) シート②-1 製品 1～10（成果報告）
- ・ R8 年度_継続した利用に係る承認申請書（添付資料：シート②-3(成果報告)）

※該当がない場合は提出不要

□ 添付資料

(1) CO2 原単位等策定に係る人件費 ※1)

●事業者社員または派遣社員の場合

- ・ R8 年度源泉徴収票、賃金台帳等の支払い実績が確認できる資料、業務割合の算出資料

●外部委託契約の場合

- ・ 契約書・領収書・送金伝票等(※)、委託費の内訳を示す書類（人工、作業時間等を示したもの）

※1) 成果報告での提出は求めませんが、後日求めに応じて提出できるよう、給与の支払帳簿、出勤簿、当該プロジェクトの CO2 原単位等策定に係る活動記録等を 10 年間保存しておく必要があります。

(2) データベース利用料、(5) ツール利用料

- ・ 契約書（契約書が無い場合は、利用申込メール等でも可。但し、請求書も添付すること）、領収書・送金伝票等(※)
- ・ 購入価格が 2 万円以上、かつ、事業終了以降も利用が可能である場合は、「CO2 原単位等の策定に係る支援対象事業の支援事業完了後継続した利用に関する国土交通大臣承認申請」、残存価値を算定した所定様式「シート②-3(成果報告)」

(3) 第三者検証費用

- ・ 契約書（契約書が無い場合は、利用申込メール等でも可。但し、請求書も添付）、領収書・送金伝票等(※)

(4) CO2 原単位等公開費用

- ・ 契約書（契約書が無い場合は、利用申込メール等でも可。但し、請求書も添付）、領収書・送金伝票等(※)
- ・ 策定した CO2 原単位等の公開情報
（成果報告までに公開できない場合は、公開スケジュールを様式 1 に明記すること）

(※) 以下の (1) に掲げるものから 2 点、もしくは (1) 及び (2) に掲げるものからそれぞれ 1 点を提出してください。支援対象経費相当分を委託先等が受領済であることを確認します。1/29(金)に送金し、2/1(月)に着金の場合は支援対象になりませんので、くれぐれもご注意ください。

(1) 受領の証明書類

- ・ 委託先が申請事業者に発行した領収書
- ・ 申請事業者からの入金が確認できる委託先の通帳（口座情報が確認できること）の写し（インターネットバンキング含む）

(2) 送金の証明書類

- ・ 申請事業者が委託先に送金した際の振込受付書または振込明細書
- ・ 委託先への送金を確認できる申請事業者の通帳（口座情報が確認できること）の写し（インターネットバンキング含む）

【ご確認ください】

本事業は、2050 カーボンニュートラルの実現に向けた、建築物における CO2 削減を図るための、ライフサイクルカーボン評価の環境整備として、建材・設備に係る CO2 原単位等の策定に対して国が支援を行うものですので、国外のみで流通する製品の原単位等の策定費用は、支援対象外となります。

支援の趣旨をご理解いただき、国内でも活用される製品であることをご確認くださいますようお願いいたします。

製品名称（公開(予定)の名称）を入力してください。

入力した内容が 共通様式、シート①に転記されます。

	製品名称
製品 1	○○○○
製品 2	□□□□
製品 3	●●●●●
製品 4	■ ■ ■ ■
製品 5	△△△△△△
製品 6	
製品 7	
製品 8	
製品 9	
製品 1 0	

← 公開(予定)の製品名称を入力してください

本シートのPDFは提出不要です

一般社団法人 環境共生まちづくり協会
会長 竹中 宣雄 殿

提出日(メール送信日)

申請事業者 △△△△株式会社
代表取締役
■■■■■

令和8年度 CO2原単位等の策定に係る支援
成果報告書

承認通知書の発行日

令和8年4月30日付け K K J R 0 8 発第 S C
承認通知を受けた標記事業が完了したので、関係書類を添え、下記の

変更申請を行った場合は枝番が
-02、-03 になります

●●●●-01 号をもって支援金の

申請額＝承認通知書の「支援金額」
※変更申請を行った場合は、最終の承認通知書に
記載されている支援金額

1. 支援金の申請額及び精算額

申請額 10,000,000 円 (税込)

精算額 10,000,000 円 (税込)

2. 事業の実施期間

令和8年5月1日 ~ 令和8年12月10日

3. 事業の成果 (添付書類のとおり)

分類、製品カテゴリ:
プルダウンリストから選択して入力してください

着手日(支払い先との契約締結日等) ~
事業完了日(原単位等の公開日、コンサル費等の
支払い日のうち、最遅日)

<製品毎の申請額>

	製品名	分類	製品カテ ゴリー	策定した 原単位等	申請額	精算額	差額	備考
1	○○○○○	建築工事	鉄骨	1)EPD	4,000,000	3,877,825	-122,175	
2	□□□□□	電気設備	バスダクト	1)EPD	2,076,225	1,907,685	-168,540	
3	●●●●●●●	空調・換気設備	鋼管	1)EPD	2,006,575	1,838,395	-168,180	
4	■●●●■	衛生設備	衛生器具	2)CFP検証無	2,006,575	1,838,395	-168,180	
5	△△△△△△	衛生設備	衛生器具	2)CFP検証無	845,000	762,500	-82,500	
6	↑				0	0	0	
7	製品名: ■公開製品名称入力シートから 転記されます				0	0	0	
8					0	0	0	
9					0	0	0	
10					0	0	0	
合 計					10,934,375	10,224,800	-709,575	10,000,000

[支援対象となる原単位等]

精算額が限度額10,000,000円を超える場合は、
備考欄に限度額が自動入力されます

1)	EPD (Environmental Product Declaration) (ISO14025 および ISO21930に準拠し作成されるもの (ISO 14067:2018に準拠し作成され、第三者レビューを受けるものに限る)	(s)
2)	CFP (ISO 14067:2018に準拠し作成され、第三者レビューを受けないもの)	
3)	PCR (Product Category Rule) (ISO 14025とISO/TS 14027 に準拠し策定されるものに限る。)	
4)	PCR以外のCO2原単位算定ルール(CO2原単位の算定に当たり、業界団体が策定する一連の規則、要求事項をまとめたもの)	

<支援対象における他の補助金の申請(予定含む)の有無> (該当するものを「■」で選択)

☒ なし

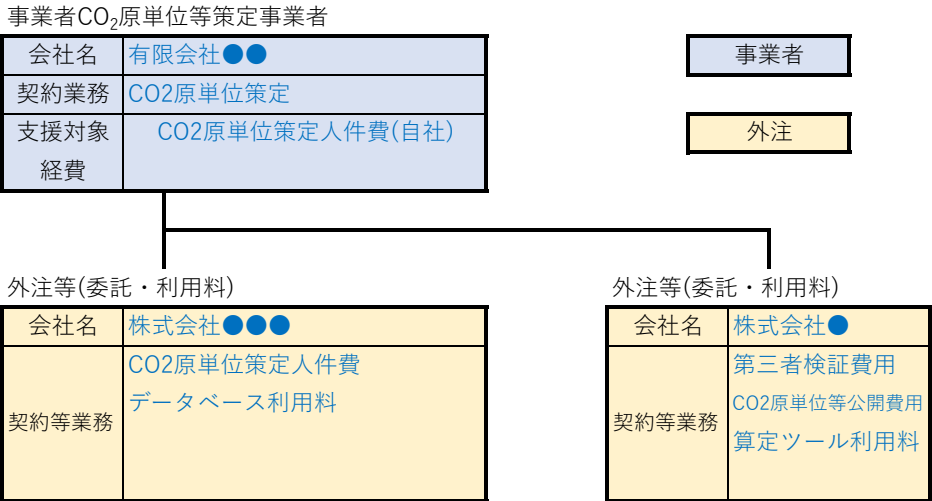
☐ あり (事業名: 所管名:) ☐ 国費 ☐ 国費外

「あり」の場合は他の補助を受ける内容を具体的に記載した資料を添付すること。

申請事業者（申請時から変更が無い場合も入力してください）

申請時からの変更の有無		有		←変更「←変更「有」の場合は、変更箇所がわかるように文字色を変える等で明示願います		
会社名		△△△△△株式会社				
代表者役職・氏名		役職	代表取締役			
所在地		〒	000-0000	〇〇県〇〇市・・・・		
適格請求書発行事業者の登録		登録番号	T	123456XXXXXX	☐ 登録無し	
規模・業種		資本金・出資金	●●●●	千円	常時使用する従業員の数 XXXX 名	
該当するものを■で選択してください		業種	☐ 卸売業 ☐ サービス業 ☐ 小売業 ☒ 製造業、建設業、運輸業その他の業種			
契約者		会社名	△△△△△株式会社			
※当協会との業務請負契約の契約者となる方を記載してください。		役職	代表取締役	氏名	■●●●●■	
		住所	〇〇県〇〇市・・・・			
連絡先 ① ※	担当者	会社名	△△△△△株式会社			
		部署名	営業本部	氏名	□□□□	
	所在地	〒	000-0000	〇〇県〇〇市・・・・		
	電話番号	00-0000-0000				
	E-mail	◆◆@●●●●●●				
連絡先 ② ※	担当者	会社名	△△△△△株式会社			
		部署名	営業本部 開発部	〇〇〇〇〇	氏名	◇◇◇◇◇
	電話番号	00-0000-0000				
	E-mail	〇〇@●●●●●●				

体制図（体制図は、申請時から変更が無い場合も記載してください）



CO2原単位等 要件チェックリスト

申請事業者名		△△△△株式会社		策定を行った原単位等を選択してください	
① 策定した原単位等および要件等への準拠について（該当するものを■で選択）					
1）EPD（Environmental Product Declaration）（ISO14025 および ISO 14067:2018 に準拠し策定されるものに限る）又はCFP（Carbon Footprint of Products）（ISO 14067:2018 に準拠し作成され、第三者レビューを受けるものに限る） ■ ← 成されるものに限る）又はCFP（Carbon Footprint of Products）（ISO 14067:2018 に準拠し作成され、第三者レビューを受けるものに限る） 認証プログラムと検証事業者名を入力してください SuMPO EPD 〇〇〇〇〇〇					
・ EPD		■ ISO14025 および ISO21930 に基づく第三者検証を受けている	認証プログラム： その他の場合： 第三者検証者の事業者名：		SuMPO EPD 〇〇〇〇〇〇
・ CFP		□ ISO 14067:2018 に基づく第三者検証を受けている	第三者検証者の事業者名：		
■ 2）CFP（ISO 14067:2018 に準拠し作成され、第三者レビューを受けないもの）					
必須項目		■ 個社として整備する個社製品データ（または個社製品群データ）または業界団体等として整備する業界代表データのいずれかに該当することが明確にされている ■ データを作成する際の既存データは、適切に管理されたデータベース（AIJ-LCA、3EID、AIST-IDEA等）を参照した			
推奨項目		■ 該当する製品別算定ルールに準拠して整備されていることについて、第三者レビューを受けている（個社製品データである場合は、第三者レビューを受けることが特に望ましい。） ■ 製品データは、少なくとも5年ごとに更新することが望ましい ■ 了解した			
確認項目		■ 業界代表データである場合は、建築物LCCO2評価結果が実態に近しくなることを目指し、業界平均値とすることを原則とする。ただし当該業界において個社製品データの作成を促す必要がある等の事情がある場合、業界代表データを業界平均値より値が大きくなるように設定してもよい。 ■ 了解した			
□ 3）PCR（Product Category Rule）（ISO 14025 と ISO/TS 14027 に準拠し策定されるものに限る。）					
□ ISO 14025 と ISO/TS 14027 に準拠し策定されている 認証機関：					
□ 4）PCR以外のCO2原単位算定ルール（CO2原単位の算定に当たり、業界団体が策定する一連の規則、要求事項をまとめたもの）					
必須項目		□ 算定対象とするライフサイクルステージは製品の原材料調達から製造(出荷)まで（Cradle to Gate）としている、あるいは、製造(出荷)以降のステージも対象とする場合は、全体のCO2等排出量と併せて、原材料調達から製造(出荷)までにおけるCO2等排出量が独立して明示されている □ （個社が整備する場合）CFPガイドラインや、様々な製品カテゴリーに共通の建材・設備汎用ルールに準拠した算定ルールとしている □ （個社が整備する場合）準拠したガイドライン・ルールを記述 →			
推奨項目		□ CFPガイドライン（「比較されることが想定される場合」について示されている要件を含む）に準拠している □ 建築物のみで使用される建材・設備のPCR以外の算定ルールである場合、ISO 21930の要件（モジュール分割の細分化）に準拠している □ 業界団体が整備した算定ルールである □ 製品別算定ルールは、少なくとも5年ごとに更新することが望ましい □ 了解した			
② 要件適合確認					
確認のうえ■で選択してください 国土交通省当の調査に協力すること ■ 了解した 事業に関するヒアリング、アンケート、事例作成等に協力すること ■ 了解した					

CO₂原単位策定に係る根拠について

①原単位等を策定する建材・設備の概要

製品名：○○○○

製品の流通先：国内外

製品の流通先：100%国外のみで流通する製品は支援対象になりません

●製品の特長

原単位等を策定した製品の概要を記載してください
申請時から変更が無い場合も記載してください

●製品概要（姿図）

●製品概要（断面図）

②原単位等の策定に係る検討及び原単位の公開スケジュール

（成果報告までに公開が困難な場合は、公開予定時期および公開出来ない理由を記載してください）

	時期	内容
策定開始：	2026/5/1	LCA算定、検証申請書作成
策定完了：	2026/8/7	
検証開始：	2026/8/10	EPD第三者検証申請
検証完了：	2026/10/30	EPD第三者検証終了
公開：	2026/11/2	●●のホームページで公開済
成果報告：	2027/12/15	

成果報告までに公開が困難な場合は
公開予定時期を明記してください

③原単位算定に当たり参照するCO2原単位算定ルール

建材及び建設製品
PA-SuMPO-PCR-0000-X-X-X

支援金振込口座情報

支援金振込口座情報を事前にご入力ください。
入力内容が請求書に転記されます。

銀行コード（4桁）	●●●●
銀行名	□□銀行
支店コード（3桁）	●●●
支店名	▲▲▲支店
預金種別	普通
口座番号	●●●●●●●●
口座名義（漢字）	■●■株式会社
口座名義（カナ）	△△△△△△△△（カ

本シートのPDFは提出不要です

国土交通大臣
井林 辰憲 殿

令和8年度CO2原単位等の策定に係る支援

申請事業者

△△△△△株式会社

代表取締役

□ □ □ □ □

1)成果報告書から転記されます

CO2原単位等の策定に係る支援対象事業の支援事業完了後
継続した利用に関する国土交通大臣承認申請

標記の件について、「令和8年度CO2原単位等の策定に係る支援募集要領」4.3（2）

(5) 利用料、購入価格2万円以上であり、かつ成果報告以降も利用するため、以下の通り支援事業完了後も当該事業のCO2原単位等の策定に利用する旨、国土交通大臣に承認申請する。

1. 承認通知番号 K K J R 0 8 発第 S C 001-01 号

2. 事業者 △△△△△株式会社

3. 支援対象経費のうち承認対象経費

1)成果報告書 から
転記されます。
間違いが無いかご確認く
ださい。

(1)CO2原単位等策定	・利用開始時期	2026/5/1	・利用終了時期	2027/4/30
データベース利用費	・支援対象経費	110 千円/税抜	(内、超分	27 千円/税抜)
(2)CO2原単位等策定算	・利用開始時期	2026/5/1	・利用終了時期	2027/4/30
定ツール利用料	・支援対象経費	85 千円/税抜	(内、超分	21 千円/税抜)

利用期間を入力してください

支援対象経費はシート②-3(成果報告)から転記されます

以上

シート②-3（成果報告） データベース、ツールの契約(耐用)年数が1年以上で、成果報告後も使用可能な場合

支援事業の期間
(承認通知受理～成果報告提出日までの間)

開始日
2026/5/1

終了日
2026/11/2

税抜き金額を入力してください

契約(耐用)年数が
・1年以下の場合は契約期間終了日を入力
・1年超の場合は2027/3/31と入力

(2)CO2原単位等の策定に係る算定データベース利用料（各委託契約の仕様、内訳が確認出来るものを別途ご提出ください。）

	商品名	契約形態	契約(耐用)年数	単価 (円/税抜)	数量	購入金額 (円/税抜)	当事業の 利用割合	支援対象経費 単位：円	支出額	根拠資料 資料No	注文日 契約日	契約(耐用)期間		支援事業の期間		終了時点		支援申請対象額 (税抜) 単位：円	支援申請対象額 (税込) 単位：円	※成果報告以降対象 額（税抜）単位：円
												開始日	終了日	開始日	終了日	使用 期間	残価 計算値			
1	IDEAv3中小企業向け標準（1ライセンス）	サブスク	1	110,000	1	110,000	100.0%	110,000	領収書等	3	2026/5/1	2026/5/1	2027/4/30	2026/5/1	2027/4/30	1.00	0.000	110,000	121,000	27,424
2						0		0								0.00	0.000	0	0	0
3						0		0								0.00	0.000	0	0	0
4						0		0								0.00	0.000	0	0	0
5						0		0								0.00	0.000	0	0	0
6						0		0								0.00	0.000	0	0	0
7						0		0								0.00	0.000	0	0	0
8						0		0								0.00	0.000	0	0	0
9						0		0								0.00	0.000	0	0	0
10						0		0								0.00	0.000	0	0	0
	合計																	110,000	121,000	27,424

(5)CO2原単位等の策定に係る算定ツール利用料（各委託契約の仕様、内訳が確認出来るものを別途ご提出ください。）

	商品名	契約形態	契約(耐用)年数	単価 (円/税抜)	数量	購入金額 (円/税抜)	当事業の 利用割合	支援対象経費 単位：円	支出額	根拠資料 資料No	注文日 契約日	契約期間		支援事業の期間		終了時点		支援申請対象額 (税抜) 単位：円	支援申請対象額 (税込) 単位：円	※成果報告以降対象 額（税抜）単位：円
												開始日	終了日	開始日	終了日	使用 期間	残価 計算値			
1	クラウド版MILCA（1ライセンス）	サブスク	1	85,000	1	85,000	100.0%	85,000	領収書等	6	2026/5/1	2026/5/1	2027/4/30	2026/5/1	2027/4/30	1.00	0.000	85,000	93,500	21,191
2						0		0								0.00	0.000	0	0	0
3						0		0								0.00	0.000	0	0	0
4						0		0								0.00	0.000	0	0	0
5						0		0								0.00	0.000	0	0	0
6						0		0								0.00	0.000	0	0	0
7						0		0								0.00	0.000	0	0	0
8						0		0								0.00	0.000	0	0	0
9						0		0								0.00	0.000	0	0	0
10						0		0								0.00	0.000	0	0	0
																		85,000	93,500	21,191

請 求 書

額の確定通知受領後にご提出ください

請求額 金 10,000,000 円

ただし、令和 8 年 4 月 30 日 付け K K J R O 8 発第 S C 001-01 号で承認通知のあった令和8年度C02原単位等の策定に係る支援金として、上記の金額を請求します。

額の確定通知書受領後の日付をご入力ください
詳細は額の確定通知メールをご確認ください

令和 ● 年 ● 月 ● 日

一般社団法人 環境共生まちづくり協会
会長 竹中 宣雄 殿

請求者 住所 〒 000-0000
〇〇県〇〇市・・・・

氏名又は名称 △△△△△株式会社

代表者の職名・氏名 代表取締役

■■■■■

印

登録番号 T 123456XXXXXX

振込先	銀行コード	支店コード
	●●●●	●●●
	銀行名	支店名
	□□銀行	▲▲▲支店
預金種別	普通	
口座番号	●●●●●●●●	
口座名義（カナ）	△△△△△△△△（カ	
口座名義（漢字）	■ ■ ■ 株式会社	